

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年5月8日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社正興電機製作所

【英訳名】 SEIKO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 添田 英俊

【本店の所在の場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 田中 勉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 田中 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第116期 第1四半期 連結累計期間 | 第117期 第1四半期 連結累計期間 | 第116期 |
|------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日 | 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 | 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 7,617 | 5,889 | 24,514 |
| 経常利益 (百万円) | 424 | 294 | 1,006 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 283 | 289 | 700 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 (百万円) | 20 | 136 | 270 |
| 純資産額 (百万円) | 9,060 | 9,223 | 9,208 |
| 総資産額 (百万円) | 22,662 | 22,148 | 21,379 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 23.46 | 23.98 | 57.99 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 40.0 | 41.6 | 43.1 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(その他)

2020年3月1日付で、当社は連結子会社であった株式会社正興C & Eを吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、活動が停滞しました。個人消費の低迷だけでなく、企業活動も制限され、人的活動の行動変容が求められる中で、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは2021年度の創立100周年に向け、中期経営計画（SEIKO IC2021）のもと、「事業の拡大」と「高収益体質への転換」の実現に向け、「グループ総合力発揮による社会イノベーション事業の展開」「海外事業の拡大」「生産性の向上」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、環境エネルギー部門において、新型コロナウイルス感染症の影響により中国現地法人の事業活動が2月から3月にかけて停滞したことや、サービス部門において太陽光発電所向け設備の販売が減少したこと等により、売上高は5,889百万円（前年同期比 22.7%減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少により営業利益は334百万円（前年同期比 21.3%減）、投資有価証券評価損の計上により経常利益は294百万円（同 30.6%減）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、完全子会社の吸収合併による税務上の繰越欠損金の引継ぎや、税効果会計の評価見直し等の影響により289百万円（同 2.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（電力部門）

OT（制御・運用技術）・IT（情報技術）を活用した情報制御システムや発電機・配電向け製品の拡販に取り組んだ結果、売上高は1,735百万円（前年同期比 6.6%増）となりましたが、原価率の上昇により、セグメント利益は175百万円（同 32.9%減）となりました。

（環境エネルギー部門）

国内の公共分野において水処理設備向け監視制御システムや道路設備向け受配電システムが堅調に推移したものの、中国事業において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で事業活動が停滞したこと等により、売上高は2,622百万円（前年同期比 25.6%減）、セグメント利益は80百万円（同 17.9%減）となりました。

（情報部門）

金融関係や一般企業向けのシステム開発が一部停滞したものの、港湾分野やヘルスケア分野の介護システム及び健康管理システム等が堅調に推移し、売上高は302百万円（前年同期比 6.5%増）、セグメント利益は16百万円（同 154.5%増）となりました。

（サービス部門）

新たに新型コロナウイルス対策商材として検温カメラの取扱いを開始するなど拡販に努めましたが、大口の太陽光発電設備関連製品の減少により、売上高は720百万円（前年同期比 59.1%減）となりました。セグメント利益におきましては、小水力発電関連案件の取込み等で利益率が改善し、21百万円（同 9.7%増）となりました。

（その他）

発電所向け工事事業が増加したこと等により、売上高は508百万円（前年同期比 21.7%増）、セグメント利益は40百万円（同 1.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して846百万円増加の15,771百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が610百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して76百万円減少の6,376百万円となりました。これは主に、有形固定資産が取得等により198百万円増加したものの、投資有価証券が時価の下落等により254百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して820百万円増加の10,631百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,009百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して66百万円減少の2,293百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して15百万円増加の9,223百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価の下落等により154百万円減少したことや、利益剰余金が剰余金の配当により120百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により289百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であり、この中には受託研究等の費用12百万円が含まれております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 36,000,000 |
| 計 | 36,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年5月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 12,603,595 | 12,603,595 | 東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 | 単元株式数100株 |
| 計 | 12,603,595 | 12,603,595 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年1月1日～ 2020年3月31日 | | 12,603 | | 2,607 | | 1,887 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 513,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,078,400 | 120,784 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 12,095 | | |
| 発行済株式総数 | 12,603,595 | | |
| 総株主の議決権 | | 120,784 | |

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社正興電機製作所 | 福岡市博多区東光二丁目 7番25号 | 513,100 | | 513,100 | 4.07 |
| 計 | | 513,100 | | 513,100 | 4.07 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,632 | 1,892 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 10,047 | 10,658 |
| 商品及び製品 | 494 | 548 |
| 仕掛品 | 2,090 | 1,977 |
| 原材料 | 320 | 368 |
| その他 | 357 | 340 |
| 貸倒引当金 | 17 | 13 |
| 流動資産合計 | 14,925 | 15,771 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,843 | 2,121 |
| その他(純額) | 1,380 | 1,301 |
| 有形固定資産合計 | 3,224 | 3,423 |
| 無形固定資産 | | |
| | 184 | 170 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,919 | 2,664 |
| その他 | 134 | 127 |
| 貸倒引当金 | 8 | 8 |
| 投資その他の資産合計 | 3,044 | 2,783 |
| 固定資産合計 | 6,453 | 6,376 |
| 資産合計 | 21,379 | 22,148 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,139 | 3,130 |
| 電子記録債務 | 1,583 | 1,863 |
| 短期借入金 | 1,390 | 3,577 |
| 未払法人税等 | 256 | 46 |
| 賞与引当金 | | 427 |
| 工事損失引当金 | 6 | 1 |
| その他 | 2,433 | 1,584 |
| 流動負債合計 | 9,810 | 10,631 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 1,866 | 1,874 |
| その他 | 493 | 418 |
| 固定負債合計 | 2,359 | 2,293 |
| 負債合計 | 12,170 | 12,924 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,607 | 2,607 |
| 資本剰余金 | 1,932 | 1,932 |
| 利益剰余金 | 4,020 | 4,189 |
| 自己株式 | 238 | 238 |
| 株主資本合計 | 8,321 | 8,490 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,113 | 959 |
| 為替換算調整勘定 | 101 | 106 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 125 | 120 |
| その他の包括利益累計額合計 | 886 | 732 |
| 純資産合計 | 9,208 | 9,223 |
| 負債純資産合計 | 21,379 | 22,148 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 7,617 | 5,889 |
| 売上原価 | 6,457 | 4,840 |
| 売上総利益 | 1,159 | 1,048 |
| 販売費及び一般管理費 | 734 | 714 |
| 営業利益 | 425 | 334 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 0 |
| 受取賃貸料 | 3 | 2 |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 3 |
| その他 | 4 | 7 |
| 営業外収益合計 | 9 | 14 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 7 |
| 投資有価証券評価損 | | 40 |
| その他 | 3 | 6 |
| 営業外費用合計 | 10 | 54 |
| 経常利益 | 424 | 294 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 424 | 294 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 87 | 32 |
| 法人税等調整額 | 53 | 27 |
| 法人税等合計 | 141 | 4 |
| 四半期純利益 | 283 | 289 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 283 | 289 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 283 | 289 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 267 | 154 |
| 為替換算調整勘定 | 0 | 4 |
| 退職給付に係る調整額 | 4 | 5 |
| その他の包括利益合計 | 263 | 153 |
| 四半期包括利益 | 20 | 136 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 20 | 136 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の完全子会社であった株式会社正興C & Eは、2020年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 13百万円 | 百万円 |

- 2 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|-----------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 118百万円 | 241百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 64百万円 | 72百万円 |
| のれんの償却額 | 5百万円 | 5百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2019年2月8日 取締役会 | 普通株式 | 144 | 12.00 | 2018年12月31日 | 2019年3月12日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2020年1月31日 取締役会 | 普通株式 | 120 | 10.00 | 2019年12月31日 | 2020年3月12日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|----------|-------------------|----------|------------|-------|-------------|-------|-----|-------------------------------|
| | 電力 部門 | 環境 エネルギー 部門 | 情報 部門 | サービス 部門 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,628 | 3,523 | 284 | 1,762 | 7,199 | 417 | 7,617 | | 7,617 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 2 | 51 | 200 | 255 | 93 | 349 | 349 | |
| 計 | 1,628 | 3,526 | 336 | 1,963 | 7,454 | 511 | 7,966 | 349 | 7,617 |
| セグメント利益 | 261 | 97 | 6 | 19 | 385 | 40 | 425 | | 425 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、電気工事、機械器具設置工事であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|----------|-------------------|----------|------------|-------|-------------|-------|-----|-------------------------------|
| | 電力 部門 | 環境 エネルギー 部門 | 情報 部門 | サービス 部門 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,735 | 2,622 | 302 | 720 | 5,381 | 508 | 5,889 | | 5,889 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 0 | 66 | 154 | 221 | 93 | 315 | 315 | |
| 計 | 1,736 | 2,622 | 369 | 874 | 5,602 | 602 | 6,204 | 315 | 5,889 |
| セグメント利益 | 175 | 80 | 16 | 21 | 294 | 40 | 334 | | 334 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、電気工事、機械器具設置工事であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 23円46銭 | 23円98銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 283 | 289 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 283 | 289 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,067 | 12,090 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2020年1月31日開催の取締役会において、2019年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 120百万円 |
| 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年3月12日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月7日

株式会社正興電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中 | 田 | 信 | 之 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 池 | 田 | | 徹 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。